

【公開版】

# 新技術・新工法 (NETIS) について

【抜粋版】

2021年8月

中国地方整備局

企画部 施工企画課

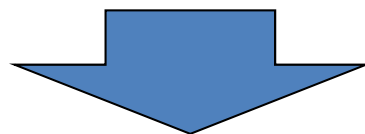
中国技術事務所

# 1. 公共工事における新技術活用促進の取組み

# 新技術・新工法活用のねらい

新技術・新工法の活用は、諸課題の解決や民間分野での新技術開発に向けた取り組みの促進を促し、その結果豊かな国民生活の実現等に資することを目的としています。

- ◆公共工事の諸課題解決  
(コスト縮減、品質・安全の確保、環境の保全など)
- ◆技術力に優れた企業が伸びる環境づくり
- ◆民間分野での新技術開発に向けた取り組み促進

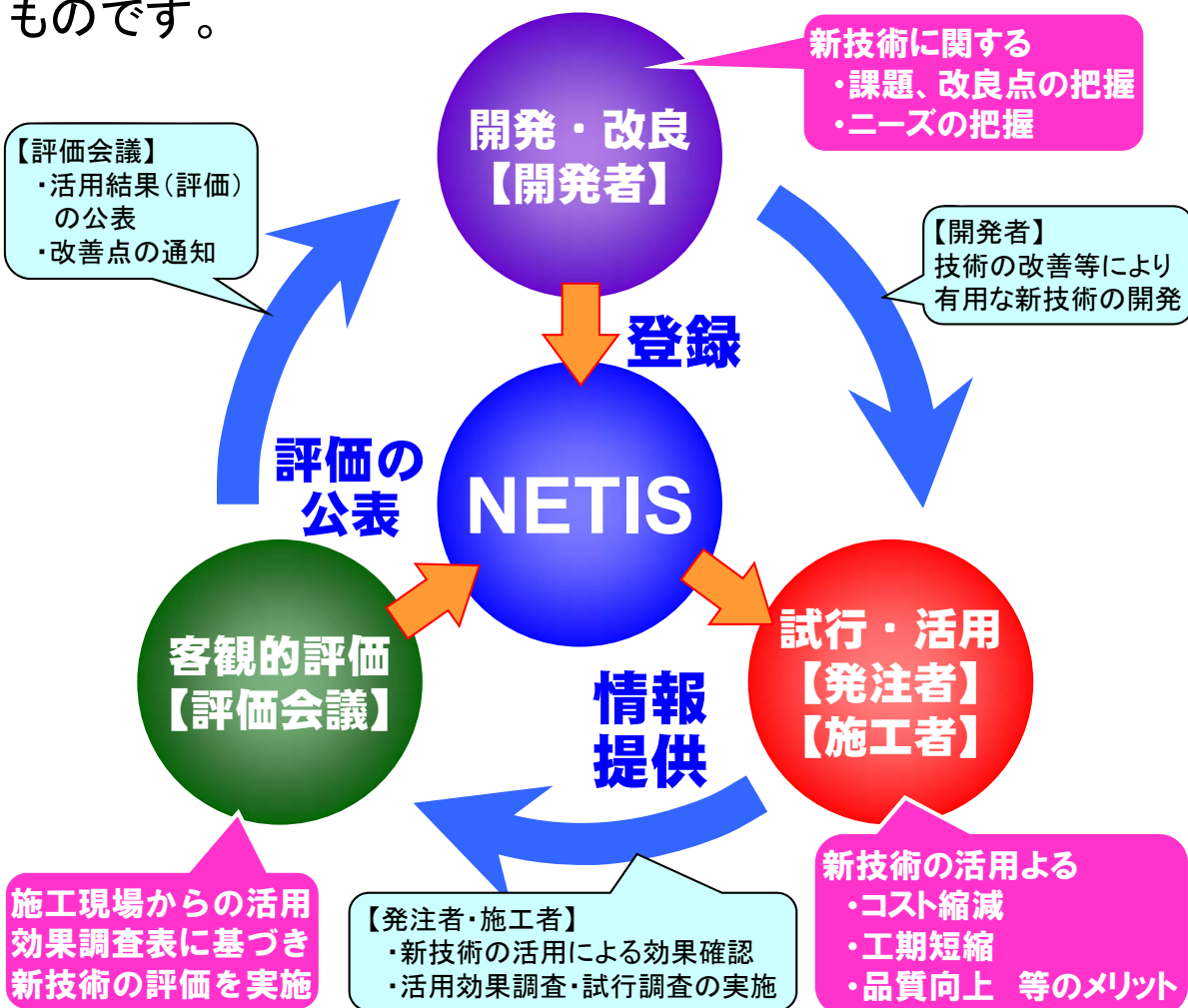


豊かな国民生活の実現と安全の確保  
環境の保全と良好な環境の創出  
自立的で個性豊かな地域社会の形成

# 新技術活用システム

新技術活用システムは、民間事業者等により開発された**有用な新技術**を**公共工事等において積極的に活用**していくためのシステムです。

新技術活用システムとは、新技術情報提供システム(NETIS)を中核とする新技術情報の収集と共有化、直轄工事等での活用、**効果の検証・評価**、更なる改良と技術開発という一連の流れを体系化したものです。



## メリット

### 開発者

- ・開発技術の活用・評価
- ・有用技術の名称付与
- ・技術開発のスパイラルアップ

### 発注者

- ・コスト縮減や環境の保全等
- ・公共工事の品質確保
- ・良質な社会資本の整備

### 施工者

- ・コスト縮減や施工の効率化等
- ・総合評価方式の加点対象
- ・工事成績評定の加点対象

# 新技術活用促進の取組の流れ

運用開始

**平成10年度** 「公共事業における新技術活用促進システム」

- (1) 新技術を現場で活用することにより、その適用性の評価等を実施
- (2) 「新技術情報システム(NETIS)」の省内運用

再編・強化後  
本格運用開始

**平成13年度** 一般への運用開始

**平成18年度** 本格運用

- (1) 事後評価の実施・徹底及びNETISの再構築
- (2) 新技術活用の体系化  
(大規模工法を試行・評価し、活用する仕組みも位置づけ)
- (3) 新技術の試行・評価から活用までの道筋の強化

運用状況を  
踏まえた改正

**平成22年度** 改正

- (1) 事後評価に必要な「活用件数」を10件から5件に緩和。
- (2) 掲載期限を、当面の間、5年に延期。
- (3) 効果発現に一定期間を要する技術等に「追跡調査」を追加。
- (4) 試行現場の照会先を発注者に加え施工者へも拡大。

技術特性を明確化  
するための改正

**平成26年度** 技術特性の明確化

- (1) 「テーマ設定型(技術公募)」の新設
- (2) 関係研究機関又は第三者機関等に加え、新たに地方公共団体等外部機関の活用による有用な技術の現場導入促進
- (3) 適正な従来技術の設定、既NETIS登録技術(類似技術)との比較による登録申請時の技術特性の明確化
- (4) 活用効果調査表を、点数だけでなく定性的(コメント重視)評価が可能な調査表へ改訂

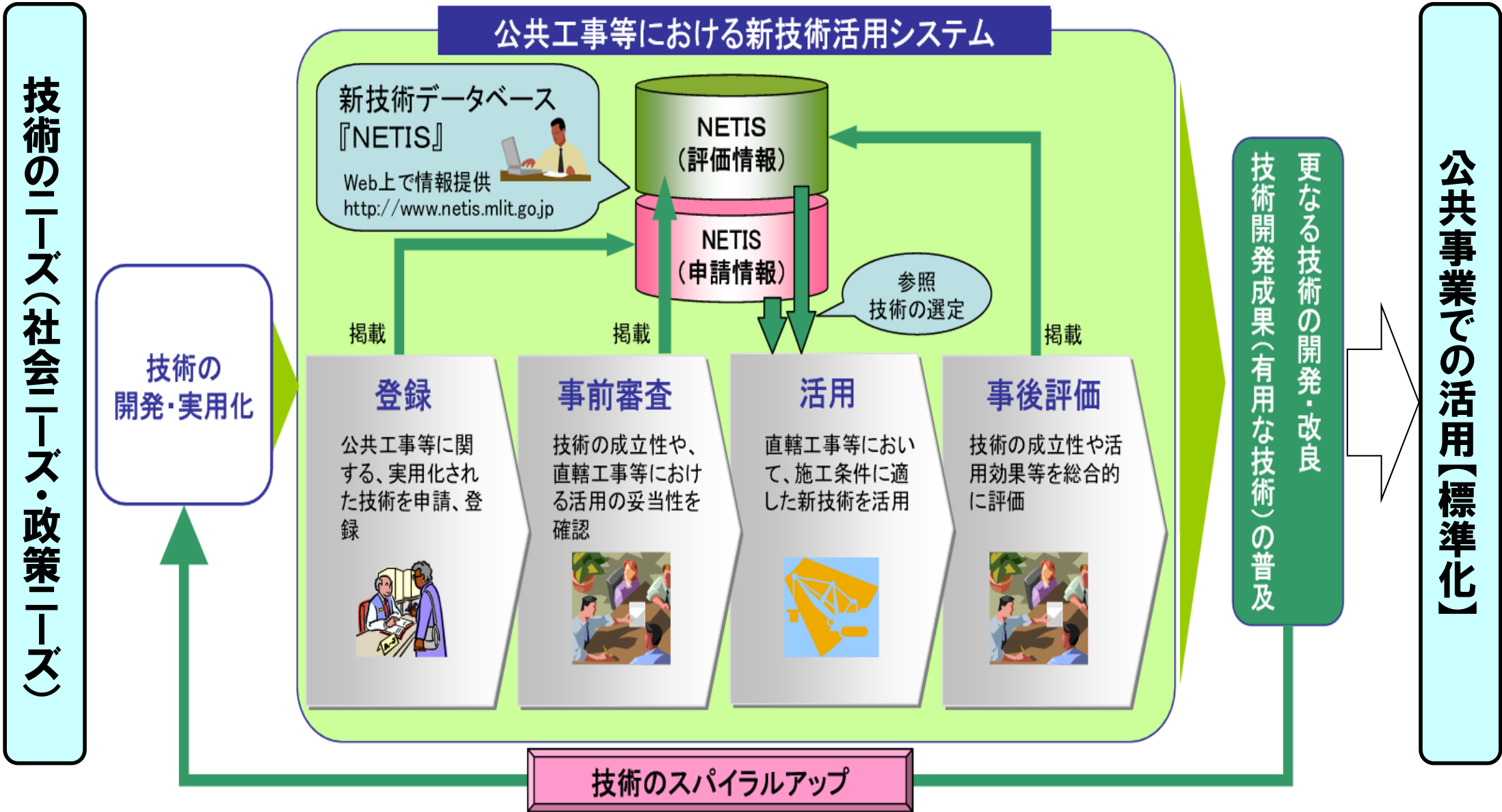
新技術の  
原則義務化

**令和2年度** 新技術の原則義務化 運用開始

- (1) 新技術の活用促進ため直轄工事において新技術活用を原則義務化
- (2) 直轄土木工事(港湾空港関係除く)を対象

## 2. 新技術活用システム(NETIS)の概要

# 技術開発～標準化までの流れ

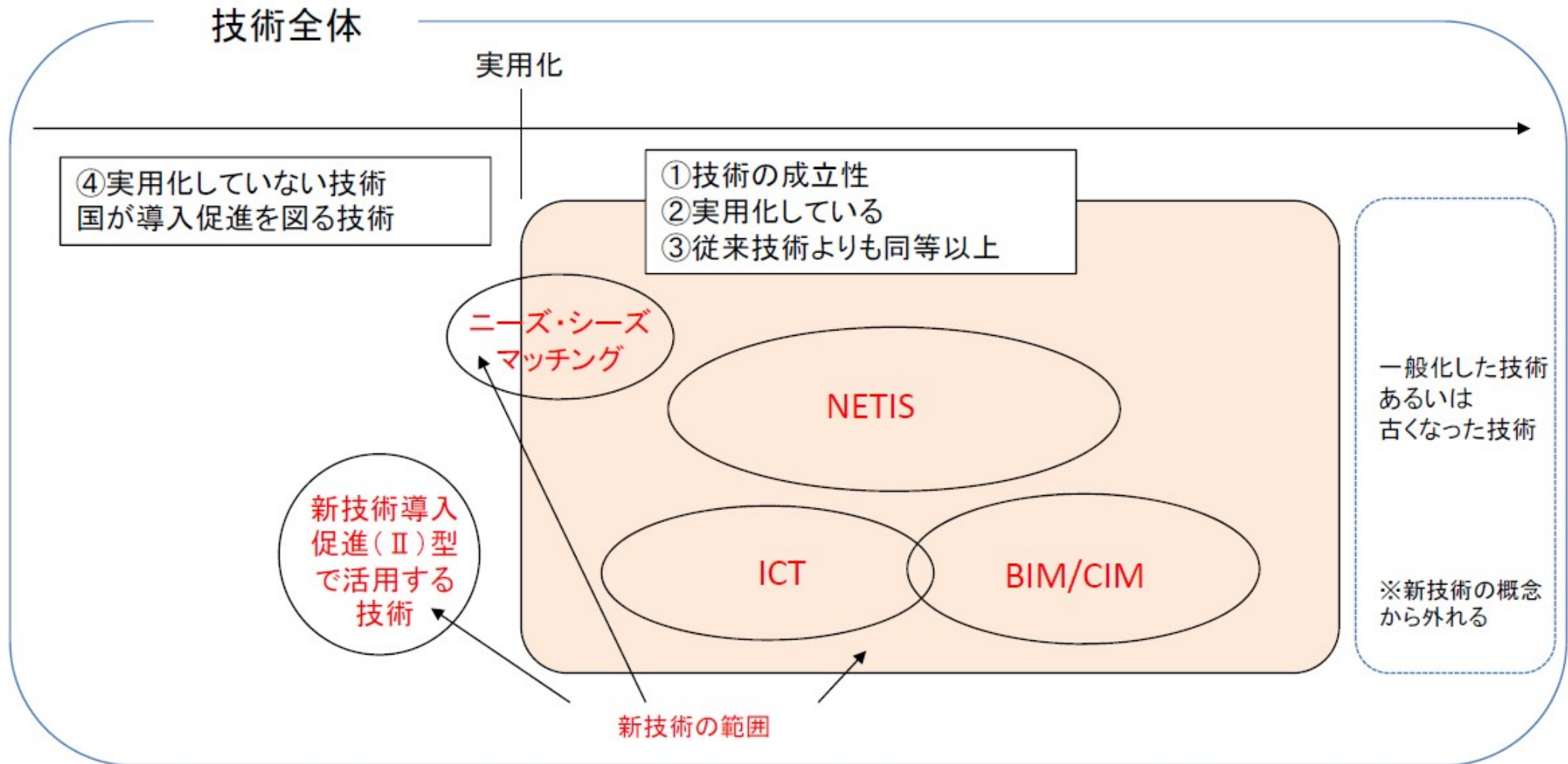


新技術活用は、  
優れた技術の創出・標準化を目指しています！

# 新技術の範囲

新技術とは、①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されており、②実用化している公共工事等に関する技術であって、③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術（公共工事等における新技術活用システム実施要領）

→ 上記①②③に加えて、実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術を追加。





# 新技術の原則義務化について

・ICT活用を推進するとともに、新技術活用が図られ、新たな技術開発が活性化される好循環が起きることにより、生産性向上や、激甚化・頻発化する災害への対応、担い手確保等に資することを目的に、令和2年度から直轄工事において新技術の活用を原則義務化した。

・対象工事：直轄土木工事（港湾空港関係除く）を対象とする。ただし、不調不落の発生状況等を踏まえ、適用が困難と判断される工事は対象外とする。

## 【従来】

A.発注者が、発注段階で新技術活用を求めるもの

- ①発注者指定型（費用計上）
  - 1) BIM/CIM活用工事、ICT活用工事
  - 2) 発注者指定型（個別技術指定）
- ②新技術導入促進（Ⅰ）型（費用計上なし）
- ③新技術導入促進（Ⅱ）型（費用は一部別途計上）

B.受注者が契約後に新技術を活用するもの

- ①設計図書に基づき、受注者が希望する場合、協議して活用（費用計上）  
（BIM/CIM、ICT活用工事）
- ②承諾により活用（費用計上なし）  
（施工者希望型でのNETIS活用）

## 【R2.4.1以降】

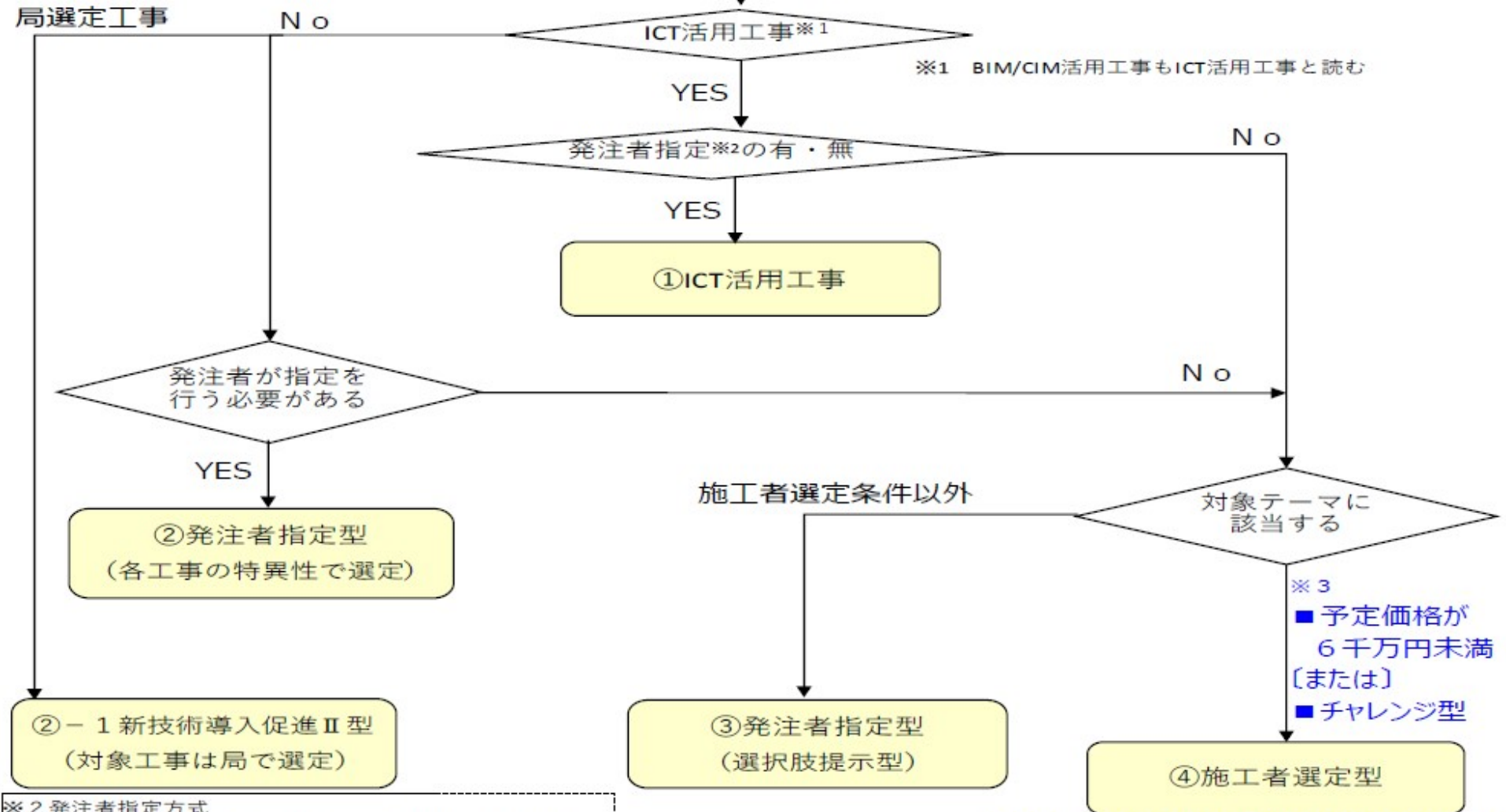
- ①ICT活用型  
BIM/CIM活用工事、ICT活用工事
- ②発注者指定型
  - 1) 発注者指定型（NETIS、テーマ設定型、マッチング）
  - 2) 新技術導入促進（Ⅱ）型
- ③発注者指定型（選択肢提示型）・・・新設
  - 設計図書にテーマと複数の新技術を提示し、契約後、施工者が新技術を選択
- ④施工者選定型・・・新設
  - 受注者は、新技術を原則1つ以上選定して活用

※従前の施工者からの提案による新技術活用は施工者選定型として取り扱う。

# 新技術活用推進における選定フロー

## 新技術原則義務化の取り組み

対象：R2.4.1以降公告を行う工事



# 新技術の活用方式（義務化についての取組内容）

## ①ICT活用型

「i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用」について」（令和2年3月31日付け国官技第399号、国総公第118号）に基づき、新技術を活用するもの。  
ICT活用工事、BIM/CIM活用工事が対象

## ②発注者指定型

発注者がこの新技術を使うように指定する場合  
（NETIS、テーマ選定型、マッチング、新技術導入促進（Ⅱ）型を含む）  
現場ニーズ等により必要となる新技術を対象に、**発注者の指定**により活用し、活用効果調査を行うタイプ

## ③発注者指定型（選択肢提示型）

→ [令和2年度より追加](#)

発注者が**複数の新技術を提示**し、その中から施工者が**活用する技術を選択**し、活用効果調査を行うタイプ  
（**施工者が複数の技術を選択した場合には、そのうちの1つの技術を発注者指定型（選択肢指定型）で活用**する新技術とし、その他の技術は**施工者選定型**として取り扱う。）

## ④施工者選定型

→ [施工者側から新技術活用を提案した場合は加点対象です！](#)

受注者から契約前後に使用したい新技術の提案があった場合（受注者が新技術を原則1つ以上選定）  
**施工者からの提案**に基づき、新技術を活用し、活用効果調査を行うタイプ

# その他の新技術の活用方式

## 試行申請型

→ 施工者側から新技術活用を提案した場合は加点対象です！※

開発者の申請内容を現場で確認する場合

成立性を確認する必要がある新技術を対象に、申請者（技術開発者）からの申請 及び 施工者からの申請

※により、試行調査及び活用効果調査を行うタイプ

## フィールド提供型

発注者がニーズにあった新技術を具体的なフィールドを想定して募集し、その技術の中から効果が高いと想定される技術を使ってみようという場合

民間から新技術を募集し、選考した技術を活用し、試行調査及び活用効果調査を行うタイプ

## 発注者指定型

**(テーマ設定型)(H26年度より追加)** → 平成28年度一部改良！

発注者がニーズに基づき技術募集テーマを設定し、応募のあった技術を対象に発注者が新技術を指定することにより活用する場合

民間から新技術を募集し、選考した技術を活用し、試行調査及び活用効果調査を行うタイプ

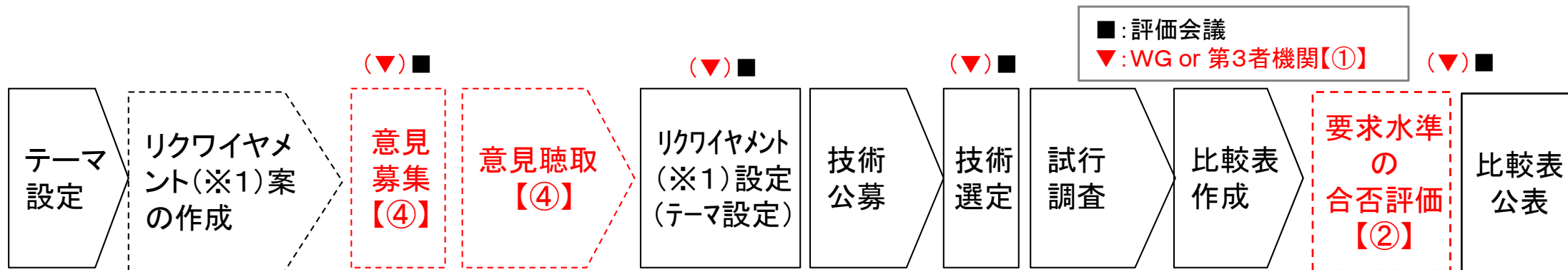
# テーマ設定型（技術公募）の改良案の試行について

## 課題

1. 新技術の現場活用を促進するための要求性能(リクワイヤメント)の設定が必要
2. 現場導入の加速化のための手続きの迅速化が必要
3. 評価体制の充実が必要

## 改良点

- ① 当該技術分野の専門知識を有するメンバーから構成されるWGや第三者機関の設置
- ② 要求水準の設定とその合否に対する評価
- ③ 試験法の設定とそれに基づく現場以外の試行(開発者が行う試験、模擬現場)
- ④ リクワイヤメントの設定に係る意見聴取
- ⑤ 評価後に類似技術が申請登録された場合は、必要に応じ、選定基準、リクワイヤメントに基づき、試行調査、評価、比較表への追加を実施



※1 リクワイヤメント  
・評価指標  
・要求水準【②】  
・試験法【③】

(1) 現場試行  
(2) 開発者による試験【③】  
(3) 模擬現場での試行【③】

※2 点線及び括弧書きは、必要に応じて設定

# テーマ設定型(技術公募) R1年度現場検証結果の掲載

技術を開発した民間事業者等(技術開発者)から技術を募集し、同一条件下の現場実証等を実施、個々の技術の結果を整理した資料を作成。

R1年度は以下の現場検証結果を取りまとめている。

・試験結果等の掲載:(NETIS テーマ設定型の比較表 HP)

<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubtheme/themesettings> 掲載<現場検証結果18技術>

◆道路附属物の支柱路面境界部以下の変状を非破壊で検出出来る技術【R1.9 関東地整担当】

◆UAVを用いた砂防堰堤の自動巡回・画像取得技術【R2.3 九州地整担当】

国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

関東地方整備局  
同時発表

令和元年9月9日  
大臣官房技術調査課

『道路附属物の支柱路面境界部以下の変状を非破壊で検出できる技術』  
『自動識別が可能なカメラ撮影・解析技術(夏冬タイヤ判別等)』  
『道路附属物の基礎を簡易に設置する工法』の試験結果等の公表について  
~新技術の活用に向けて~

国土交通省では、新技術活用システムの活用方式「テーマ設定型(技術公募)」※により、同一の評価項目や試験方法の下で比較可能な諸元表を作成し、新技術の活用を促進することを目的に技術公募を行い、試験等を実施しました。  
この度、「テーマ設定型(技術公募)」による試験結果等を取りまとめたので、公表します。

※「テーマ設定型(技術公募)」:現場ニーズに基づき募集する技術テーマを設定し、民間等の優れた新技術を公募して実現場で活用・評価を行う方式

1. 試験等実施対象技術: 別紙-1
2. 「道路附属物の支柱路面境界部以下の変状を非破壊で検出できる技術」  
諸元表: 別紙-2
3. 「自動識別が可能なカメラ撮影・解析技術(夏冬タイヤ判別等)」  
諸元表: 別紙-3
4. 「道路附属物の基礎を簡易に設置する工法」  
諸元表: 別紙-4

○試験結果等の掲載  
NETIS 維持管理支援サイト <http://www.m-netis.mlit.go.jp/>

<問い合わせ先>  
①試験結果等について  
国土交通省 関東地方整備局 TEL:048-600-1347  
企画部 機械施工管理課 神宮寺 保秀(じんぐうじ やすひで) (内線 3132)  
施工企画課 課長補佐 宮本 雄一(みやもと ゆういち) (内線 3456)

②新技術活用システム(NETIS)について  
国土交通省 TEL:03-5253-8111(代表) 03-5253-8125(直通) FAX:03-5253-1536  
大臣官房 技術調査課 課長補佐 菊田 一行(きくた かずゆき) (内線 22343)  
大臣官房 技術調査課 係長 福井 慧(ふくい けい) (内線 22346)



技術名称	技術概要	試験結果	備考
道路附属物の支柱路面境界部以下の変状を非破壊で検出できる技術	...	...	...
自動識別が可能なカメラ撮影・解析技術(夏冬タイヤ判別等)	...	...	...
道路附属物の基礎を簡易に設置する工法	...	...	...

国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

九州地方整備局  
同時発表

令和2年3月25日  
大臣官房技術調査課

「遠隔操縦における作業効率向上に資する技術(無線通信技術、映像処理技術)」、  
「UAV等を用いた砂防堰堤の自動巡回・画像取得技術」の  
試験結果等を公表します  
~新技術の活用に向けて~

国土交通省では、新技術活用システムの活用方式「テーマ設定型(技術公募)」※により、同一の評価項目や試験方法の下で比較可能な技術比較表を作成し、新技術の活用を促進することを目的に技術公募を行い、現場実証等を実施しました。  
この度、「テーマ設定型(技術公募)」による実証結果等を技術比較表として取りまとめたので、公表します。

※「テーマ設定型(技術公募)」:  
現場ニーズに基づき募集する技術テーマを設定し、民間等の優れた新技術を公募して実現場で活用・評価を行う方式

- 「遠隔操縦における作業効率向上に資する技術(無線通信技術、映像処理技術)」  
技術比較表: 別紙-1
- 「UAV等を用いた砂防堰堤の自動巡回・画像取得技術」  
技術比較表: 別紙-2

○試験結果等の掲載:(NETIS テーマ設定型の比較表 HP)  
<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubtheme/themesettings>

<問い合わせ先>  
① 試験結果等の公表について  
国土交通省 九州地方整備局企画部施工企画課 課長 松野(のの 3451)、課長補佐 坂元(のの 3453)  
TEL:092-471-6331(代表) 092-476-3547(直通) FAX:092-476-3483

② 新技術活用システム及びNETISについて  
国土交通省大臣官房技術調査課 菊田(のの 22343)、福井(のの 22346)  
TEL:03-5253-8111(代表) 03-5253-8125(直通) FAX:03-5253-1536



技術名称	技術概要	試験結果	備考
遠隔操縦における作業効率向上に資する技術(無線通信技術、映像処理技術)	...	...	...
UAV等を用いた砂防堰堤の自動巡回・画像取得技術	...	...	...

# 発注者指定型（選択肢提示型）の新設

- 発注者指定型による活用促進が進まないのは、**発注者が設計段階において個別の新技术を選定できないことが大きな要因**
- そのため、発注段階ではテーマに基づく複数の新技术を選択肢として提示し、契約後に受注者が選択肢から個別技術を選定する発注者指定型（選択肢提示型）を新設

## 選択肢提示型

- **対象となる構造物や工種、新技术活用により得られる効果（テーマ）を設定**
- テーマに対して選択可能な有用な技術をリスト化
- 当初発注段階で**特記仕様書に明示**
- 対象とするテーマ及び複数の新技术については、本省より通知

### 【特記仕様書の記載例】

#### 第〇〇条 新技术の活用等（発注者指定型（選択肢提示型））

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技术活用の促進を図るため、発注者が提示するテーマに即した複数の新技术のうち、受注者が1技術を選択したうえで活用を図る新技术活用工事である

受注者は、契約締結後、下表に示すテーマに即した新技术のうち1技術を選択し、活用する技術について監督職員と協議の上、施工計画書及び新技术活用計画書を作成し監督職員に提出するものとする。

また、下表に示す技術以外の新技术の活用を制限するものではないことから、同等以上の性能・品質や効果を有する新技术を活用しても差し支えない。

### 【新技术リストのイメージ】

テーマ：「〇〇工（レベル3）の〇〇工（レベル4）における  
〇〇向上に資する技術」

技術名	NETIS番号	備考
〇〇〇工法	KK-0000-VE	※設計変更対象外
〇〇〇技術	KT-0000-VE	※設計変更対象外
〇〇〇工法	HR-0000-VE	

# 発注者指定型（選択肢提示型）の新技术リスト（参考）

テーマ：施工管理における写真管理の生産性向上に資する技術

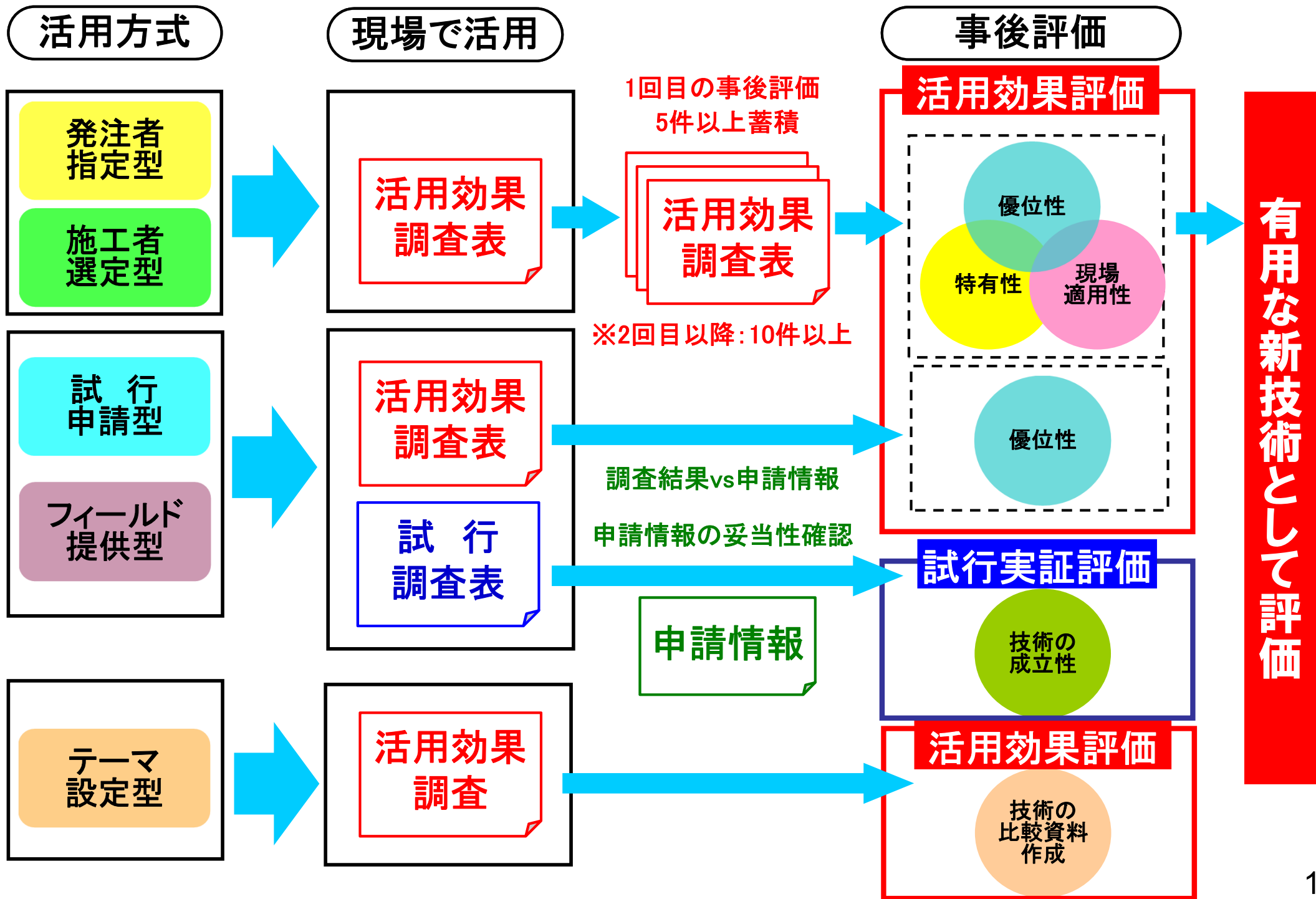
新技术名称	NETIS番号	備考
SnapChamber電子小黑板アプリ (スマートデバイス用)	KT-160005-VE	※設計変更対象外
cyzen	KT-170025-A	※設計変更対象外
スマートデバイス用デジタル野帳アプリ	KT-180030-A	※設計変更対象外
&ANDPAD	KT-180049-A	※設計変更対象外
蔵衛門 Pad	KTK-160024-VE	活用促進技術 ※設計変更対象外
工事写真 黒板自動解析システム	HR-190001-A	※設計変更対象外
土木標準積算データを利用した 施工管理システム[デキスパート]	KK-110050-VE	※設計変更対象外
CAD機能を搭載した土木測量支援 現場端末システム (TREND-FIELD)	KK-120004-VE	※設計変更対象外
Booth工事写真アプリ	KK-130056-VE	※設計変更対象外
調査写真撮影用アプリ	QS-170010-A	※設計変更対象外



# 施工者選定型

- 施工者は新技術を原則 1 つ以上選定して活用するものとし、選定した新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載し、監督職員に提出するものとする。
- 施工者選定型で活用する新技術については、「i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用」について」（R2.3.31）に基づく新技術を除き、設計変更の対象とはしない。

# 事後評価の流れ



# 新技術活用システム事後評価（継続調査の有無）

## ◆事後評価（継続調査の判定）

※再評価の対象技術を選定（新技術活用評価会議）

活 用

各工事で作成

活用効果  
調査表

集計

1回目:5件以上  
2回目以降:  
10件以上

活用効果  
調査表

事後評価

優位性等  
総合的な  
評価確定

以後、  
評価不要  
技術

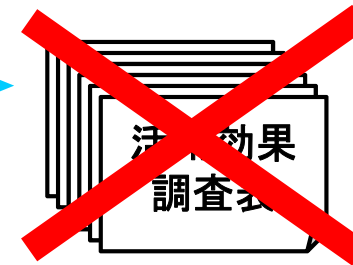
耐久性等の  
確認追跡調  
査が必要

調査内容  
従来技術を変  
更し事後調査

評価継続  
技術

評価結果が  
ばらついてい  
る

新技術登録番号の末尾が-VEと  
なった技術



以降、  
活用効果調査表不要  
活用計画書の提出は必要

※継続調査等の対象としない技術

新技術登録番号の末尾が-VRと  
なった技術  
\* 活用効果調査表が技術毎に設定  
される



必ず

※継続調査等の対象となった技術

事後評価

# 事後評価の結果（NETIS掲載情報）

現場で活用

事後評価

**NETISに公開**  
【参考】  
**活用効果評価結果**

活用効果調査表

評価会議

施工者用

発注者用

事後評価後【登録番号】  
【H25年度まで】  
ZZ-999999-V  
【H26年度以降】  
ZZ-999999-VE  
ZZ-999999-VR

未評価技術【登録番号】  
ZZ-999999-A  
再評価技術【登録番号】  
ZZ-999999-V・(VR)

活用効果調査表（施工者用）

①全ての調査項目について調査を行ってください。  
②記入者が評価に関係ないと判断した調査項目があれば「当該技術に関連しない項目である」にチェックして下さい。  
③その場合は、当該調査項目の評価は必要ありません。また、コメント欄にその理由を必ず記入して下さい。

大塚 正樹

【ポイント】  
適用した新技術が、従来技術に比べて「優れる」か、「同等」か、「劣る」かを判断してから、どの程度優れているのか、どの程度劣っているのかを評価してください。

活用効果調査表（発注者用）

①全ての調査項目について調査を行ってください。  
②記入者が評価に関係ないと判断した調査項目があれば「当該技術に関連しない項目である」にチェックして下さい。  
③その場合は、当該調査項目の評価は必要ありません。また、コメント欄にその理由を必ず記入して下さい。

大塚 正樹

【ポイント】  
適用した新技術が、従来技術に比べて「優れる」か、「同等」か、「劣る」かを判断してから、どの程度優れているのか、どの程度劣っているのかを評価してください。

事業所名 発注者 発注課  
記入者氏名 連絡先(TEL) NETIS番号  
新技術名称  
比較する従来技術

未評価技術 [ ]  
再評価技術 [ ]  
評価済技術 [ ]

活用効果評価結果(案)

新技術登録番号	区分	製品	活用効果評価の位置づけ	別途評価会議で位置づける																																																																																										
					分類																																																																																									
HR-040006-A																																																																																														
新技術名	ファイナテープ (舗装の施工縫目等の防水テープ)																																																																																													
比較する従来技術(従来工法)	シールコート																																																																																													
新技術の概要及び特徴	ファイナテープは、加熱することなく舗装面に接着でき、付着性に優れたゴム系素材をテープ状に成型したもので施工縫目に圧着するだけで舗装面密閉し防水効果を発揮する安全で経済的な防水テープである。																																																																																													
活用効果評価	見解 【経済性】 本技術の経済性については、従来技術のコストに対して、ほぼ同等である。 【工期】 詳細な加熱溶融する必要がなく、貼付け作業のための、工期の短縮が図られている。 【品質】 常温での亀裂や割離が生じにくく、高温でもグレシにくことで、舗装面に密着し雨水の浸透を防止できるため、品質の向上が図られている。 【安全性】 火炎を使用しないため、火災、火傷が発生しない。 【施工性】 注入材の溶融工程がなく、施工が容易である。 【環境】 シール材溶融による発煙がなく、材料がリサイクル製品である。																																																																																													
活用効果評価の必須性	本項目は、別途評価会議で審議する。																																																																																													
留意事項	特になし																																																																																													
活用効果調査表における改査点及び評価	特になし																																																																																													
対象工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 新技術工事 対象地区 新技術 シールコートファイナテープ工法</li> <li>2. 新技術工事 対象地区 新技術 シールコート</li> <li>3. 新技術工事 対象地区 新技術 ファイナテープ工法</li> <li>4. 新技術工事 対象地区 新技術 シールコート</li> <li>5. 新技術工事 対象地区 新技術 シールコート</li> </ul>																																																																																													
活用効果調査結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H19</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H24</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H25</th> <th>項目の平均(点)</th> <th>従来技術(従来工法)(点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済性</td> <td>C</td> <td>C</td> <td>C</td> <td>C</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>C</td> <td></td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>品質・出来形</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>安全性</td> <td>C</td> <td>C</td> <td>C</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>施工性</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>環境</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>C</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>総合評価点</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>C</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td>C</td> </tr> </tbody> </table>				項目	H19	H21	H22	H24	H24	H25	H25	項目の平均(点)	従来技術(従来工法)(点)	経済性	C	C	C	C	B	C	C		C	工期	B	C	B	B	C	A			B	品質・出来形	B	A	B	B	A	C			B	安全性	C	C	C	B	C	B			C	施工性	B	B	C	B	C	C			C	環境	B	B	B	B	C	C			C	その他	B	C	C	B	B	C			C	総合評価点	B	C	C	B	B	C			C
項目	H19	H21	H22	H24	H24	H25	H25	項目の平均(点)	従来技術(従来工法)(点)																																																																																					
経済性	C	C	C	C	B	C	C		C																																																																																					
工期	B	C	B	B	C	A			B																																																																																					
品質・出来形	B	A	B	B	A	C			B																																																																																					
安全性	C	C	C	B	C	B			C																																																																																					
施工性	B	B	C	B	C	C			C																																																																																					
環境	B	B	B	B	C	C			C																																																																																					
その他	B	C	C	B	B	C			C																																																																																					
総合評価点	B	C	C	B	B	C			C																																																																																					
今後、活用効果調査表に新技術の掲載								各項目における判定																																																																																						
評価済	本項目は、別途評価会議で審議する。																																																																																													

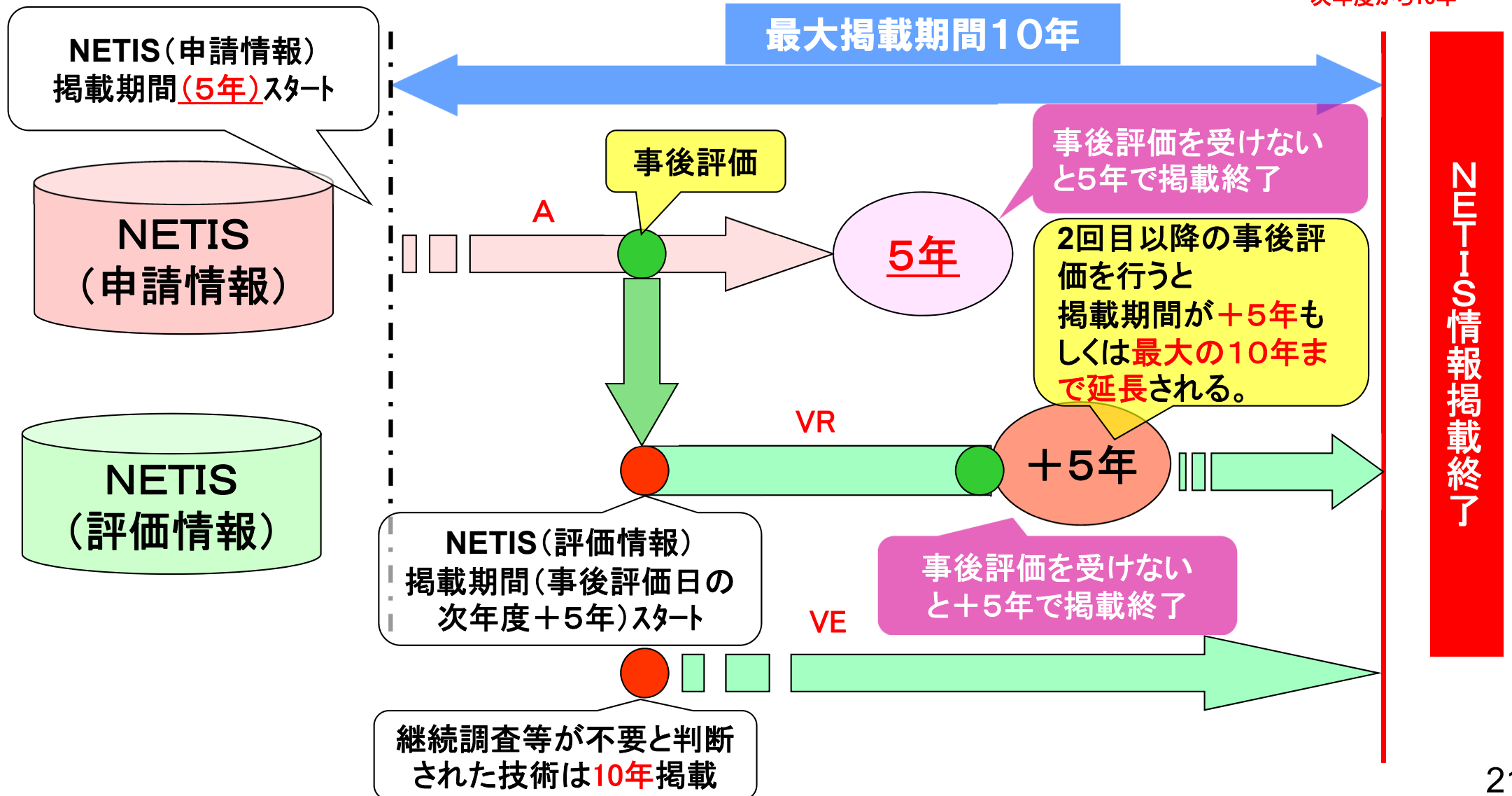
NETISの品質を向上させるため、掲載期間は以下の通りとする。

- ◆ NETIS(申請情報)の掲載期間は原則5年
- ◆ NETIS(評価情報)の掲載期間は、  
評価がVRの場合、評価時点から原則5年  
評価がVEの場合は、技術登録の翌年度から最大10年
- ※ VR評価 技術の評価において継続調査等が必要とされた技術  
VE評価 技術の評価において継続調査等が不要とされた技術
- ◆ 登録技術の改善が地方整備局等の評価会議で認められた場合、  
起算日はリセットされる。(NETIS登録番号を改めて付与)

# NETIS掲載期間

- 新技術新工法の掲載期間は最大で10年間掲載できます。
- 申請・登録年度の翌年度から5年間の掲載が始まります。この5年の中で、5件以上の活用効果調査表により事後評価を行うと、更に5年間、掲載が延長され、最大10年間の掲載です。
- NETIS（申請情報）は、事後評価されないと削除されます。

NETIS登録日の  
次年度から10年



# NETIS掲載期間終了技術

## 令和3年3月31日をもって掲載終了となった技術リスト(197技術)

◆ここに記載されている技術は、NETIS実施要領に基づく最大10年の掲載期限を迎えたためNETIS掲載を終了しました。

◆なお、「NETIS掲載期間終了技術リスト」にて技術名称等の提供は引き続き行います。

(掲載期間終了日=R3.3.31)

番号	NETIS登録番号	技術名称
1	HK-100006	マルチマット
2	HK-100007	通風遮断養生エアースバルーン
3	HK-100009	クラウド・アイ
4	HK-100011	鉄筋工事用ウォールスペーサーブロック
5	HK-100012	独立電源一体型フィールド用ネットワークモバイルカメラ[MOS・FREE]
6	HK-100017	間伐材を利用した木製掲示板(製造時と植林システムによるCO2削減)
7	HK-100021	モバイル式コンクリート養生温度管理システム
8	HK-100022	熱中症対策システム
9	HK-100025	シャックル連結式大型連節ブロック
10	HK-100026	エコクレーン
11	HK-100028	仮設階段専用融雪ゴムマット(トカステップ)
12	HK-100029	クラウドロガー
13	HK-100030	リチウムバッテリー式LED-Sナイター
14	HK-100031	バッテリー式LED投光機
15	HK-100036	ふろーら
16	HK-100037	KB目地Jタイプ
17	HK-100038	ウインパスSL看板
18	HK-100039	べんりフター
19	HK-100042	透明板使用工事看板
20	HK-100043	間伐材使用看板木枠
21	HK-100045	グレードコントロールシステム
22	TH-100001	ME溶接継手工法
23	TH-100005	防音型ランマー
24	TH-100006	低騒音型プレートコンパクター
25	TH-100007	RCF防根シート
26	TH-100008	TS・RTK-GPSによる転圧管理システム(GPRoller)
27	TH-100011	リフレッシュミールMix
28	TH-100012	ソーラー式LED表示盤(横型)(縦型)
29	TH-100013	簡易式ライン設置工法
30	TH-100014	環境配慮型工事用マーカライトECO
31	TH-100018	アスファルト舗装用面取型枠
32	TH-100021	3Dレーザースキャナーによる現況地形確認システム
33	TH-100023	ハイブリッド型警告灯
34	TH-100024	トンネル工事用電気集じん器 e-DUSCO(イーダスコ)
35	TH-100027	ダイナミックレジン タフレジンME-A工法
36	TH-100028	超低騒音型搭載式締固め機械
37	TH-100029	レストム工法
38	TH-100030	スマートジョイント
39	TH-100031	杭継溶接HAT
40	TH-100032	ピエゾドライブコーン
41	THK-100001	潜水深度管理システム
42	KT-020016	残存化粧型枠「バットウォール」
43	KT-100006	転圧管理システム GEO-PRESS(ジオプレス)
44	KT-100007	EZクリーナー
45	KT-100010	自立型間知ブロック積工法
46	KT-100012	簡易斜面変位監視システム

The screenshot shows the NETIS website interface. At the top, there are navigation tabs for '新技術の検索', '登録申請書作成', 'テーマ設定型の比較表', 'マッチング', '維持管理技術 ページ', '震災復旧・復興 支援技術ページ', and 'マニュアル / FAQ'. Below this, there's a search section with a search box and filters for '有用な新技術の選択' and '旧実施要領での技術の位置付け'. A 'What's NEW' section lists recent updates, with one entry circled in red: '2020年04月01日 リニューアルに関するお問い合わせ'. At the bottom, there's a 'その他' section with a list of links, including 'NETIS掲載期間終了技術リスト(2020.4.1更新)', which is also circled in red.

# 有用な新技術の位置付け

## 新技術活用システム検討会議が選定する有用な新技術

※件数:令和3年3月1日時点

### 推奨技術 2件

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的な新技術

### 準推奨技術 14件

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的だが、更なる発展を期待する部分がある新技術

### 評価促進技術 3件

他機関等の実績に基づき、公共工事等に関する技術水準を高めることが見込める技術(平成26年度より選定)

### 推奨技術の選考要件

- ① 従来に比べ飛躍的な改善効果を発揮
- ② 先駆的な取組みであり、幅広い活用が期待される
- ③ 技術内容が画期的で、将来飛躍的な効果の改善が期待できる
- ④ 国際的に先端を行く技術、先進諸国への技術展開の期待
- ⑤ 応用性等が高く、国際的な課題の解決に資する
- ⑥ 一般化・標準化に向けて活用を促すべき技術

### ● 推薦主体と推薦技術の要件

推薦

推薦

#### 評価会議 (地整等)

「有用な新技術」で、かつ「-VE」の技術

#### 第三者機関 (建設技術審査証明 実施機関)

各機関の審査証明取得技術で、平成26年度以降に事後評価された技術(-A以外)

#### 研究機関 (国総研、土研等) 学会等

・各機関で事前審査等を行った技術(-A以外)  
・各機関で開発、NETISで活用・評価された技術(-A以外)

#### 地方公共団体

各団体に活用・評価された技術(-Aも含む)

### 新技術活用評価会議が選定する有用な新技術

#### 現行実施要領

活用促進技術 213件 ・総合的に活用の効果が優れている技術  
・特定の性能または機能が特に優れている技術 等

#### 旧実施要領(H26年3月以前)

活用促進技術 4件 ・特定の性能または機能が著しく優れている技術 等  
設計比較対象技術 8件 ・技術の優位性が高く、安定性が確認されている技術  
少実績優良技術 2件 ・技術の優位性は高いが、直轄工事等における実績が少ない技術

評価情報 980件

申請情報 2990件

活用・評価



※複数の「有用な新技術」に選定されている技術があります

### 有用な新技術のインセンティブ

- ① 工事発注時の総合評価方式での加点(当該工事への効果が見込まれるもの)
- ② 工事成績評価での加点(発注者指定型を除く)
- ③ 設計業務の比較検討において対象技術となる(共通仕様書に規定) 等



# 令和2年度推奨技術等の選定技術

令和2年度推奨技術

QS-170005-VE

**クマンツメ**  
(アスファルト舗装版打替えに伴う  
不陸修正切削除去器具)

橋梁舗装版の切削打替え工事に必要な二次切削が従来工法では精度が悪く剥ぎ残しに苦慮していた。本技術では、切削刃の材質変更と切削刃を湾曲版にし、取付ツースの改良を行った結果、綺麗に切削仕上げが可能になり剥ぎ残しが、ほぼゼロ%の施工に成功した。



本技術クマンツメによる二次切削路面精度立会確認状況。突起、凹凸は確認できない。この上に防水(シート、塗膜)をし、舗装する。

従来工法による二次切削路面精度立会確認状況。突起、凹凸などコンペイ糖程度の剥ぎ残しが確認できる。

令和2年度準推奨技術

KT-160124-VE

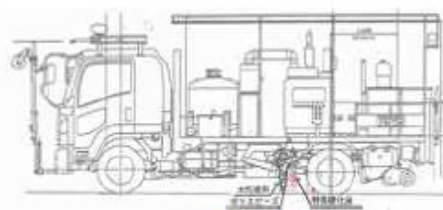
**ロードライン マーキュリー  
ドライサポート工法**  
(水性路面標示用塗料の乾燥を  
著しく早める工法)

水性路面標示用塗料の乾燥を著しく早める工法である。水性路面標示用塗料「ロードラインマーキュリー」の塗布直後に、後撒きで特殊硬化液「ドライサポート」を塗布する。舗装路面に塗装された路面標示材の乾燥時間を著しく早める効果により、作業時間及び交通規制時間が短縮され、施工性と安全性の向上が図れる技術である。



施工状況

施工状況接写



工法概略図

令和2年度準推奨技術

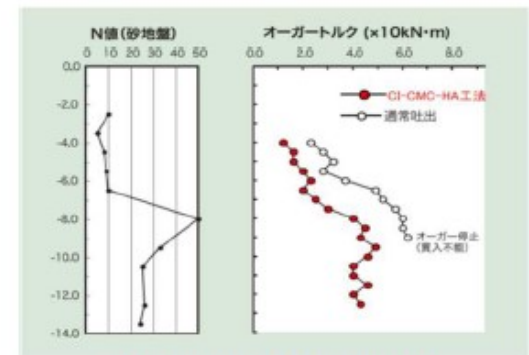
QS-160049-VE

**CI-CMC-HA工法**  
(硬質地盤に適応した大径・低変位の  
深層混合処理工法)

攪拌翼(先端ビット・掘削ビット・エジェクター吐出口)の形状及び配置等を改善し、従来技術では施工が困難であった硬質地盤への適用が可能になった。N値50程度の砂質地盤、N値15程度の粘性土地盤までの適用が可能である。

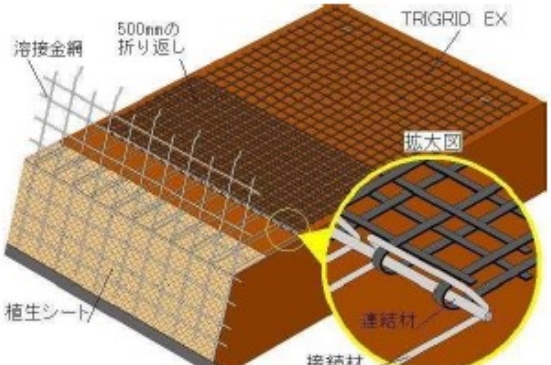


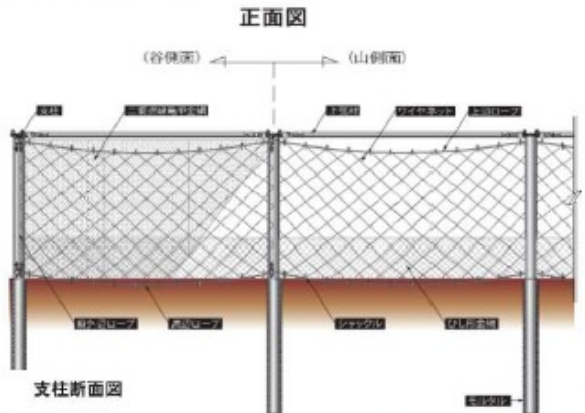





新型攪拌翼とエジェクター吐出口



従来技術との貫入能力の比較図

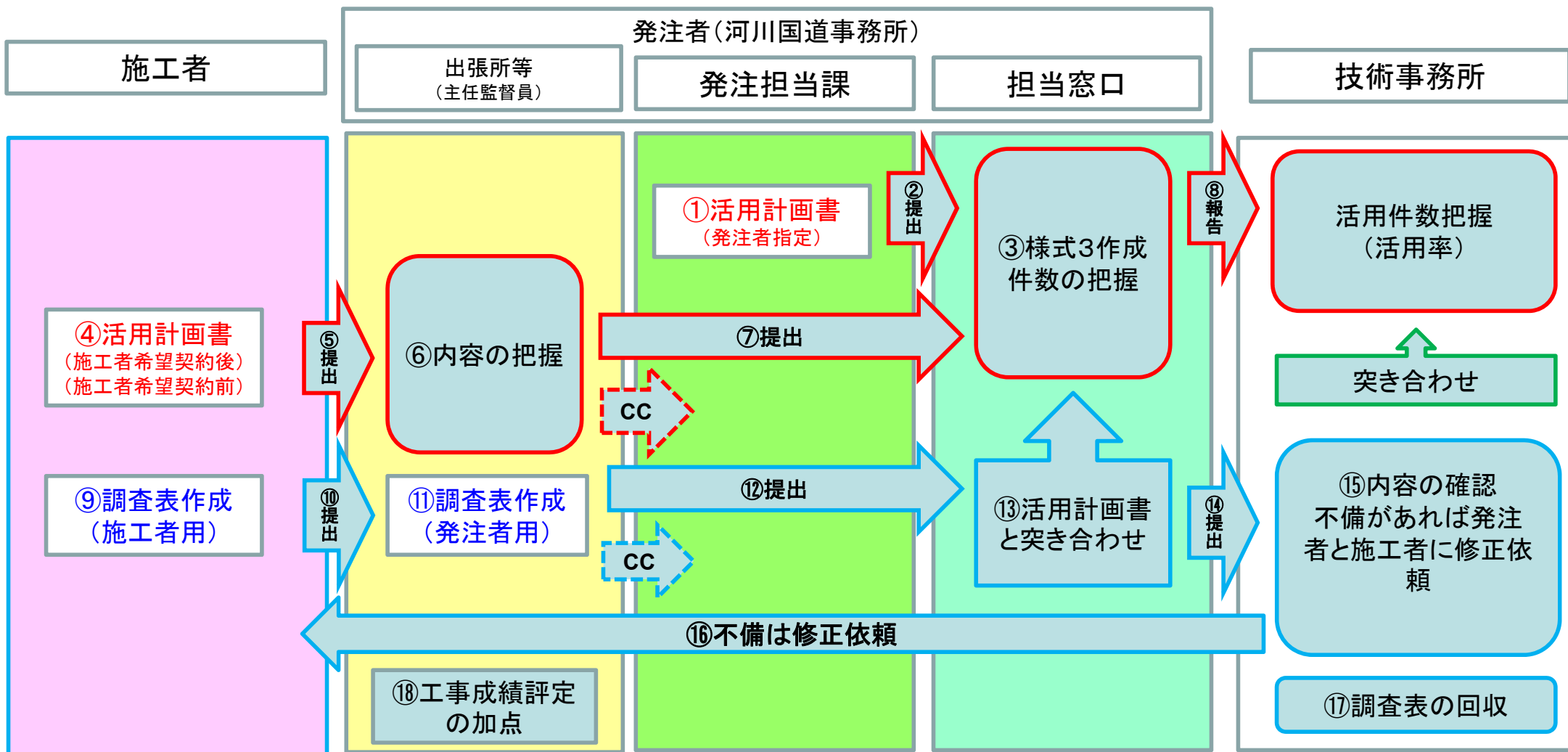
# 令和2年度推奨技術等の選定技術

令和2年度準推奨技術	評価促進技術	評価促進技術
KT-110039-VE	HR-100008-VR	QS-170028-A
<p style="text-align: center;"><b>トリグリッド</b></p> <p>(樹脂製の補強材と独自開発の溶接金網とを 組み合わせたジオテキスタイル補強土壁工法)</p>	<p style="text-align: center;"><b>スロープガードフェンス工法</b> (崩壊土砂・落石・雪崩防護フェンス)</p>	<p style="text-align: center;"><b>小口止太郎</b> (小口止め用プレキャストブロック)</p>
<p>高強度の樹脂製補強材とフラット形状の溶接金網壁面材を組み合わせたジオテキスタイル補強土壁工法。</p> <p>人力で運搬可能な軽量材料で構成し、さらに壁面材が施工時の墜落防止機能となるため、施工性、安全性、経済性、環境性などに優れた技術である。</p>  <p style="text-align: center;">↓植生状況</p>  	<p>急傾斜地の土砂崩れや落石・雪崩から民家や道路を防護できる崩壊土砂・落石・雪崩防護フェンスである。小口径鋼管を束ねて鋼管内部に配置した支柱と取り外ししやすいネットを用いることで、工程・コスト縮減と、施工性、維持管理性に優れている。</p>  	<p>積みブロック護岸工に附帯する小口止め工をハーフプレキャストにより構築する技術である。従来の現場打ちコンクリートによる小口止め工と比較して工期短縮を図れ、更にブロック表面はハツリ模様としていることで環境保全ブロックと調和する小口止めを造ることが可能。</p>  

## 4. 新技術活用効果調査表について

# 新技術活用計画書作成から活用効果調査表提出までの流れ

- 活用計画書について、発注者指定の場合①は発注者が、施工者希望の場合④は施工者が作成し、最後は担当窓口へ提出②⑦する。
- 担当窓口は、様式3③「活用工事等一覧」を作成し、技術事務所へ報告⑧する。(20日締めで毎月1回)
- 活用計画書④は施工計画書とあわせて主任監督員へ提出⑤する。
- 活用計画書は、当初発注時、指示追加時などにおいて必ず提出をお願いします。



- 施工者は、新技術活用後、新技術HP入力フォーム※により調査表(施工者用)を入力し、主任監督員へ⑩提出する。
- 主任監督員は、調査表(発注者用)を入力し、窓口へ⑫提出する。
- 窓口は調査表と様式3を突き合わせ確認し、技術事務所へ⑭提出をお願いします。
- 新技術活用後は、工事期間中であっても調査表の提出ができます。

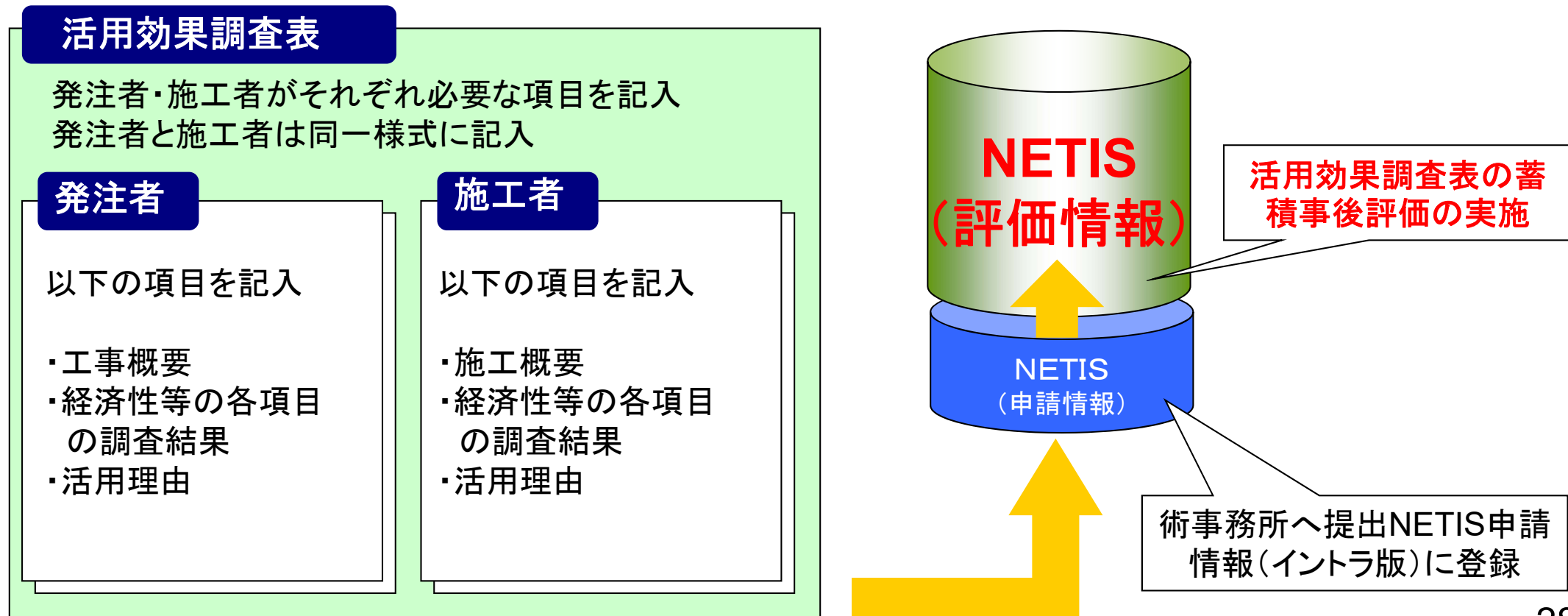
# 活用効果調査表の作成

## ●活用効果調査表とは

活用効果調査表は、事後評価を実施するために必要な資料。

直轄工事で試行及び活用した新技術を対象として、**経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境**などの6項目について、新技術と従来技術を比較した結果を記入。

## ●活用効果調査表作成の流れ



## 6. 新技術活用による施工者のインセンティブ

# 新技術活用による施工者のインセンティブ

総合評価方式において評価項目として加える

有効な新技術の活用等を行う提案には加算点の対象

加算点の設定（中国地方整備局）注：他地整により配点は違う  
・発注工事毎に加算点を設定 **+1点**

請負者側から新技術活用を提案した場合のみ加算対象とし、発注者が指定し活用した場合は加算措置を行わない

加算の対象

主任技術評価官の加算

最大1.2点

事後評価が実施された技術

- 「有用とされる技術」を活用し、活用効果が「相当程度」あった場合 **+1.2点**
- 「有用とされる技術」を活用し、活用効果が「一定程度」あった場合 **+0.8点**
- 「有用とされる技術」を活用し、活用効果が「同程度」であった場合 **+0.4点**
- 「有用とされる技術」以外の場合は、効果が「相当程度」あった場合 **+0.8点**
- 「有用とされる技術」以外の場合は、効果が「一定程度」あった場合 **+0.4点**

事後評価が実施されていない技術

- 事後評価が実施され「有用とされる技術」を活用した場合と同様に取り扱う

工事成績において加算する

成績評定者が、「発注者」及び「受注者」双方の、全ての活用効果調査表を確認したうえで加算

## 8. その他



# NETIS登録番号 豆知識

## ■ NETIS 登録番号の見方

【新技術を登録した地整の頭文字を  
アルファベットで示す】

TH	: 東北	/	KT	: 関東
HR	: 北陸	/	CB	: 中部
KK	: 近畿	/	CG	: 中国
SK	: 四国	/	QS	: 九州
HK	: 北海道	/	TS	: テーマ選定技術
OOK	: 各地整港湾空港部			
ON	: 内閣府沖縄総合事務局			

NETIS登録番号 : **CG**-**000013**-**V**

【登録年度の西暦年の下2桁を示す】

《例》

1999	(H11)	年度	→	99
2007	(H19)	年度	→	07
2012	(H24)	年度	→	12

【情報種別を以下のアルファベットで示す】

「-V」 : 事後評価済み (H25年度までに評価された技術)  
又は 事前審査済み技術 (Valueの頭文字)

「-VR」 : 事後評価済み  
(ValueとReの頭文字)  
H26年度以降に評価された技術のうち、  
**継続調査が必要**と判断された技術

「-VE」 : 事後評価済み  
(ValueとEndの頭文字)  
H26年度以降に評価された技術のうち、  
**継続調査が不要**と判断された技術

「-A」 : 事後評価未技術  
(Applicationの頭文字)

「-VG」「-AG」 **※イントラ版のみ掲載**  
: 平成23年10月以降にNETIS登録技術か  
ら削除された技術《情報提供技術》  
(Graduationの頭文字)

【受付地整が登録毎に記す整理番号】

(例の場合は、2000年度に中国地方整備局  
で13番目に登録された技術)

## 新技術活用効果調査表の提出における留意点

(例) CG-140001-〇〇

- ① VEの符号が〇〇に付与された技術  
新技術活用効果調査表の提出は、不要。  
※新技術活用計画書の提出のみ。
- ② VRの符号が〇〇に付与された技術  
新技術活用効果調査表の提出は、必要。  
※新技術活用評価会議において継続して調査が必要と判断された技術。  
※VR技術専用の活用効果調査表がありますので注意して下さい。
- ③ V、Aの符号が〇〇に付与された技術  
新技術活用効果調査表の提出は、必要。  
※既存のとおり。

# 『事後評価』『有用とされる技術』の確認方法

## ★『事後評価の実施』『有用とされる技術』は適宜変わります！

工事成績評定における判断基準日は、以下のとおりです。(工期末ではありません)

◆施工者選定型 → **活用計画書の提出日**で判断する(H26より)

NETIS登録番号	●●●●●●●●●●●●●●	
技術名称	●●●●●●●●●●●●●●	※「事後評価未実施技術」の場合
事後評価	事後評価済み技術 (2017/04/05)	事後評価未実施技術 <b>日付表示無し</b>
受賞等	建設技術審査証明※	
事前審査・事後評価	<input type="button" value="試行実証評価"/> <input type="button" value="活用効果評価"/>	
技術の位置付け (有用な新技術)	<input type="button" value="推奨技術"/> <input type="button" value="準推奨技術"/> <input type="button" value="評価促進技術"/> <input type="button" value="活用促進技術"/>	「有用とされる技術」の判断は本欄を参照。
旧実施要領における 技術の位置付け	<input type="button" value="活用促進技術(旧)"/> <input type="button" value="設計比較対象技術"/> <input type="button" value="少実績優良技術"/>	
活用効果調査入力様式	<input type="button" value="-VE"/>	
適用期間等	- V E : 平成29年 4月20日～	

活用効果調査は不要です。(フィールド提供型、テーマ設定型で活用する場合を除く。)

「事後評価済み技術」と「事後評価未実施技術」の判断は本欄を参照。  
【本欄記載の日付以降は「事後評価済み技術」と扱う】

「有用とされる技術」の判断は本欄を参照。

### ※本技術における技術の位置付等

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
技術の位置付等	H29(2017).4.5	H29(2017).4.20			
	事後評価未実施	事後評価実施済	事後評価実施済		

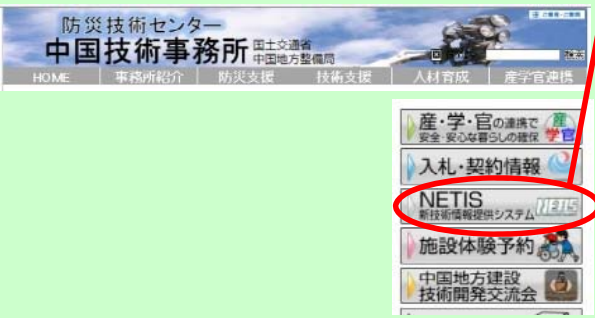
# 中国技術事務所のホームページ に新技術・NETISの情報を掲載

新技術を活用する施工者  
の方にお知らせです

NETISホームページが令和2年1月にリニューアルし、活用効果調査表の作成方法等が変わりました。そこで、**新技術の活用効果調査表の具体的な記載例等**について、中国技術事務所のホームページに掲載しましたのでお知らせします。

また、新技術の概要やNETIS検索方法などの各種情報も掲載しています。

中国技術事務所 ホームページアドレス：  
<http://www.cgr.mlit.go.jp/ctc/index.htm>



ホームページ トップページ

その他、コメント事例集、中国地方整備局で使用の多い新技術、推奨技術等の資料も掲載しています。

問合せ先  
中国技術事務所 施工調査・技術活用課  
082-822-2448 (直通) 平日9:15~18:00



**NETIS検索方法**  
・詳細な検索方法(公開版) (PDF)

**活用効果調査表**  
・活用効果調査表 (PDF)  
・活用効果調査表 作成方法 (PDF)  
・活用効果調査表 作成マニュアル (PDF)  
・コメント事例集 (PDF)

**その他**  
・新技術・新工法情報(公開版) (PDF) 新技術の概要説明  
・掲載技術 (PDF)  
・活用効果調査表 (PDF)  
・活用効果調査表(中国地方整備局) (PDF)  
・新技術活用システム(中国地方整備局) (PDF)

NETIS(新技術活用システム)に関するお問い合わせはこちら  
担当: 施工調査・技術活用課

E-mailによるお問い合わせ [churinetis@cgr.mlit.go.jp](mailto:churinetis@cgr.mlit.go.jp)

電話・ファックスによるお問い合わせ TEL: 082-822-2448 (直通) FAX: 082-823-9706

業務時間 **問合せ先** 平日9:15~12:00 12:00~10:00

新技術・新工法のページ

<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>

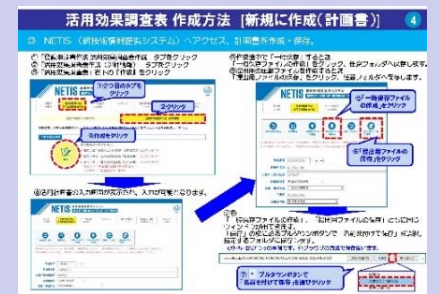


NETISホームページ  
NETIS情報の検索や活用効果  
調査表の作成を行います

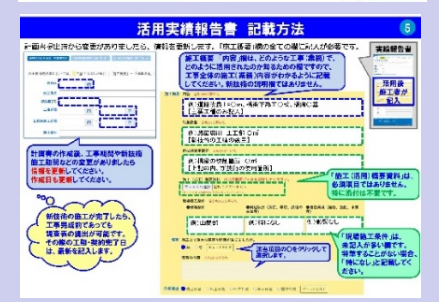
**NETS検索方法 (公開版)**  
検索方法の具体的な説明  
(従来技術や有用な技術等)



**活用効果調査表 作成方法**  
様式の場所やファイル保存の説明



**活用効果調査表 作成マニュアル**  
調査表の具体的な記載例等の説明



**新技術の概要等**  
新技術やNETISの概要の説明  
(活用の方式、工事成績の加点等)

